



いがらし博文県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13

電話043(227)7411

台風9号の農業被害に支援求め

被害救済新制度の創設を提案!

9月定例会県議会で、県議1期目ながら早くも3度目の本会議場での一般質問に登壇した富里市選出の五十嵐博文(いがらし・ひろふみ)県議は、さる8月22日の台風9号によって富里市などに大きな農業被害が発生したことを取り上げ、農業施設の復旧などに対する緊急支援を要望しました。さらに、国や県の現状の支援制度で不十分な部分は、県単独の新たな支援制度を創設するよう提案しました。

五十嵐県議は、その他県管理の道路舗装の老朽化対策、自転車の安全な通行環境の整備、全県的な食育の推進活動などで県当局の考え方をたしました。主な質疑を特集しました。



壇上で台風9号の農業被害を訴える五十嵐県議

五十嵐議員 台風9号が8月22日、千葉県に11年ぶりに上陸し、大きな被害をもたらしました。私の地元富里市では、全体で9億2千万円余りの被害が発生し、千葉県全体の約25%を占めた被害となっています。特に、園芸施設は先行投資も大きく、台風9号によって全壊したパイプハウスの復旧には、大きな負担が強いられています。全壊したパイプハウスの再建には、私見ですが、6年間の収益を投資することにもなります。

そこで質問します。「被災農業者向け経営体育成支援事業」発動の国への要望書は、どのような考え方に基いて提出したのか。

農林水産部長 国が発動する被災農業者向け経営体育成支援事業は、自然災害により被災した農業者に対し、農産物の生産に必要な施設の復旧などを緊急的に支援する事業で、本県においては、平成26年2月の大雪による被害で、初めて適用を受けました。

今回の台風9号は、暴風雨を伴って本県を縦断し、甚大な被害をもたらし、園芸施設等の被害額は、約15億8千万円と、過去10年では大雪時に次ぐ規模となりました。

このため、県では被災した農業者の経営を早期に回復させ、本県農業を維持していくためには、大雪時と同様の支援が不可欠と判断し、国に対し適用を要望したところです。

五十嵐議員 本事業が発動された場合には、本事業にかさ上げし、県としての支援を加え、農業経営の早期再建を図るべきと考える

がどうか。

農林水産部長 県としては、本事業の国の検討結果が示され次第、本事業などを十分に活用し、被災した農業者の復旧に向け、できる限りの支援に努めてまいります。

要望 激甚災害指定に至らなくとも、県として甚大な災害に対し、新たな支援制度を創設することが、千葉県農業の成長につながります。台風9号を契機に、支援制度の創設を強く要望します。

自転車活用のまちづくり

五十嵐議員 自転車の安全性は、自転車利用者のマナーの徹底化に合わせ、自転車車が安全で安心して通行できる環境を作り上げることも重要です。自転車ネットワーク計画が未策定の市町村に対し、県はどのような働きかけをいくのか。

県土整備部長 安全で快適な自転車通行環境を効果的、効率的に整備することを目的として、各市町村で自転車ネットワーク計画が策定されているところですが、県内では4市が策定しています。

国は、「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」を本年7月に改定し、段階的な計画策定方法の導入や路面標示の標準化などを示し、計画の策定を促しているところです。

県としても、今回の改定を踏まえ、計画の策定方法に関する説明会の開催などを通じて、市町村に対して技術的な支援や助言を行い、市町村の計画策定の促進に取り組んでまいります。

五十嵐議員 国のガイドラインの改定を踏まえ、県は自転車通行環境の整備を一層推進すべきと考えがどうか。

県土整備部長 自転車

●富里市と県政に関するご要望をお寄せください。

いがらし博文 県事務所

〒286-0221 富里市七栄646-759

TEL0476-90-2801 FAX0476-90-2802

道路舗装に効率的な予算配分を!

国が「舗装の点検要領」策定へ

MCI値と補修費

五十嵐議員 千葉県が管理する道路延長は、約3千4百キロであり、県内の経済や県民生活を支える重要な役割を担っています。しかし、道路舗装の劣化が年々進行する中、平成25年度の交付金導入を機に当初予算を増額し集中的に修繕を行うことも考えられますが、当初予算要求はどのような判断に基づいて行っているのか。また、過去5年間の平均MCI値と補修費は、どのように推移しているのか。

県土整備部長 舗装修繕の当初予算要求に当たっては、定期的なひび割れなどの路面状況を調査し、その結果に基づいて、また、沿道状況や交通量等も勘案しながら、一般的に修繕が必要とされているMCI値が4以下の区間を目安にしつつ要求しているところです。また、平成23年度から平成27年度の5カ年の平均MCIですが、5.6から5.7で推移しています。また、その間の補修費52億円から58億円という状況です。

掘れ量、平坦性による路面状態の評価値のこと。10段階の維持管理指数を算出し、低い指数から優先的に修繕に努めている。MCI値の判断基準は、MCI値5以上を望ましい管理基準とし、4以下は修繕が必要、3以下は早急に修繕が必要とされている。

トータルコスト削減

五十嵐議員 過去5カ年の路面性状調査における修繕が必要なMCI値4以下や、早急に修繕が必要なMCI値3以下の割合は、どのように変動しており、それに対し、どのように対応しているのか。

県土整備部長 平成23年度から平成27年度、過去5カ年のMCIの値が4以下の延長及び3以下の延長の割合は、増加傾向にあります。実際の舗装修繕に当たっては、早期に修繕が必要とされるMCI値3以下の箇所を優先しつつ、沿道状況や交通量なども勘案しながら、総合的に判断して修繕を行っているところです。

ことにより、限られた財源を効率的に使用することができると考えられますが、今後の対応をどのように考えているのか。

県土整備部長 ご指摘のように、財政状況が厳しい中で、効率的な老朽化対策を図ることは必要だと考えています。国において現在、舗装修繕のトータルコストの削減など、効率的な補修の実施に対応した「舗装の点検要領」というものを策定していると考えています。

目標設定へ県の助言求め

五十嵐議員 食育の推進とは、すべての国民の心身の健康と増進のため、子どもの食教育だけ捉えることなく、県民一人ひとりが生涯にわたり、身近な地域で食育を実践していくことが重要です。しかし、第2次千葉県食育推進計画内の目標指標の達成状況を見ると、平成27年度現状値では、未達成が多く、市町村との連携不足が原因の端を担っているのではと思うところです。

農林水産部長 食育は幅広い取り組みであることから、推進に当たっては、市町村の関係部局はもとより、地域の多様な関係者と連携した体制が整えられることが望ましいと考えます。県民や関係者を構成員とする組織を置いているのは20市町村にとどまっております。県では全市町村を対象に、食育推進に関する情報交流会や、食育推進組織が地域に根ざした活動をしている優良事例についての研修会などを実施しているところです。今後も、地域の多様な関係者と連携した体制づくりが進むよう、取り組み事例集の提供を行うなど、市町村の支

援に努めてまいります。**五十嵐議員** さらに推進には、市町村の進捗状況を適切に把握し、客観的な評価を行ない、助言及び支援と、県自らの取り組みを的確に行えるよう、現行の進行管理を今一度検討すべきです。そこで伺います。第3次千葉県食育推進計画の策定に向け、進行管理の方法について、どのように考えているのか。

農林水産部長 食育推進計画の進行管理に当たっては、県計画の目標指標に加え、その進捗状況について市町村と認識を共有し、連携していくことが重要です。そのため、3次計画では、すべての市町村で食育推進計画が策定され、目標指標の設定がされるよう働きかけるとともに、地域ごとの食育推進会議を通じて、各種施策の推進状況の把握に努め、必要な支援を行ってまいります。



自席から再質問する五十嵐県議

五十嵐議員 劣化予測を実施する

要望 現状の舗装維持管理への改善策とし

そこで伺います。目標指標が未設定の市町村に対し、計画期間内の目標設定について、どのような助言を行っているのか。また、目標設定を定めている市町村では、指標達成のための助言はどのようなものか。

農林水産部長 食育は幅広い取り組みであることから、推進に当たっては、市町村の関係部局はもとより、地域の多様な関係者と連携した体制が整えられることが望ましいと考えます。県民や関係者を構成員とする組織を置いているのは20市町村にとどまっております。県では全市町村を対象に、食育推進に関する情報交流会や、食育推進組織が地域に根ざした活動をしている優良事例についての研修会などを実施しているところです。今後も、地域の多様な関係者と連携した体制づくりが進むよう、取り組み事例集の提供を行うなど、市町村の支

援に努めてまいります。**五十嵐議員** さらに推進には、市町村の進捗状況を適切に把握し、客観的な評価を行ない、助言及び支援と、県自らの取り組みを的確に行えるよう、現行の進行管理を今一度検討すべきです。そこで伺います。第3次千葉県食育推進計画の策定に向け、進行管理の方法について、どのように考えているのか。

農林水産部長 食育推進計画の進行管理に当たっては、県計画の目標指標に加え、その進捗状況について市町村と認識を共有し、連携していくことが重要です。そのため、3次計画では、すべての市町村で食育推進計画が策定され、目標指標の設定がされるよう働きかけるとともに、地域ごとの食育推進会議を通じて、各種施策の推進状況の把握に努め、必要な支援を行ってまいります。

食育推進計画の目標達成を指摘